

佐道明広・古川浩司・小坂田裕子・小山佳枝 共編著『資料で読み解く国際関係』
補遺・正誤表

『資料で読み解く国際関係』第1刷（2019年3月）刊行以降の動向につき、読者の便宜を図るために必要最小限の補遺を作成しました。また同書に誤りがございました。謹んでお詫び申し上げますとともに、以下のとおり訂正いたします。

補遺

30 頁【020】

[注 3]2018年11月に国連環境計画（UNEP）事務局長のエリック・ソリヘイムが辞任し、2019年2月にインガー・アンダーセン（デンマーク）が就任した。

[注 4]2019年4月にデイビッド・マルパス（米国）が国際復興開発銀行（IBRD）総裁に就任した。

[注 5]2019年8月に屈冬玉（中国）が国連食糧農業機関（FAO）事務局長に就任した。

[注 6]2019年9月に国際通貨基金（IMF）専務理事のクリスティーヌ・ラガルドが辞任し、同年10月にクリスタリナ・ゲオルギエワ（ブルガリア）が就任した。

[注 7]2019年7月に国際原子力機関（IAEA）事務局長の天野之弥が死去し、同年12月にラファエル・グロッシ（アルゼンチン）が就任した。

[注 8]2020年1月に浅川雅嗣（日本）がアジア開発銀行（ADB）総裁に就任した。

[注 9]2020年10月にダレン・タン（シンガポール）が世界知的所有権機関（WIPO）事務局長に就任した。

[注 10]2021年6月にマティアス・コーマン（豪州）が経済協力開発機構（OECD）事務局長に就任した。

[注 11]2021年8月にファン・カルロス・サラザール（コロンビア）が国際民間航空機関（ICAO）事務局長に就任した。

[注 12]2021年12月に国連工業開発機関（UNIDO）事務局長にゲルト・ミュラー（ドイツ）が就任した。

[注 13]2022年1月にキャサリン・ラッセル（米国）が国連児童基金（UNICEF）総裁に就任した。

32 頁【024】

[注 2]2019～2021年は運航されていない。

33 頁【025】

[注 2]2018 年(人) : 410,309、2019 年(人) : 262,166、2020 年(人) : 11,698

34 頁【027】

[注] 2018 年(人):211,712 (台湾 87,699、香港 26,848、中国(左記以外)4,233、その他 92,932)
2019 年(人):240,361 (台湾 85,203、香港 32,891、中国(左記以外)40,840、その他 81,427)
2020 年(人): 19,789 (台湾 10,682、香港 1,344、中国(左記以外) 152、その他 7,611)

123 頁【087】 (4)

[注 2]2018 年度 : 領海侵入隻数 (延隻数) 86、接続水域内入域隻数 (延隻数) 684、中国機に対する緊急発進回数 638、中国機による領空侵犯の公表件数 0
2019 年度 : 領海侵入隻数 (延隻数) 110、接続水域内入域隻数 (延隻数) 1202、中国機に対する緊急発進回数 675、中国機による領空侵犯の公表件数 0
2020 年度 : 領海侵入隻数 (延隻数) 94、接続水域内入域隻数 (延隻数) 1172、中国機に対する緊急発進回数 458、中国機による領空侵犯の公表件数 0

132 頁【093】

[注 1]2021 年 12 月にアール・コートニー・ラトレー (ジャマイカ) の事務総長室 官房長の就任が発表された。

[注 2] 2019 年 10 月にファトゥマタ・ンジャエ (セネガル) の内部監査部 事務次長の就任を決定した。

[注 3] 政務局は政治・平和構築局に改称された。

[注 4] 平和維持活動局は平和活動局に改称された。

[注 5] フィールド支援局はオペレーション支援局に改称された。

[注 6]2021 年 5 月にマーティン・グリフィス (英国) の人道問題事務所 事務局長/緊急援助調査官の就任が発表された。

[注 6]2019 年 9 月にモス・アベリアン (アルメニア) が総会・会議管理局 事務次長に就任した。

[注 7]2019 年 9 月にキャサリン・ポラード (ガイアナ) が管理戦略・政策・コンプライアンス局 事務次長に就任した。

[注 1]2019 年 5 月にギレス・ミショー (カナダ) の安全保安局 事務次長の就任が発表された。

132 頁【094】

2006-21 年	中国 13	フランス 0	イギリス 0	米国 6	ロシア 25	合計 44
合計	中国 17	フランス 18	イギリス 32	米国 86	ソ連/ロシア 147	合計 311*

136-137 頁【097】

1967 年と 1970 年の間に「1968 年 7 関税同盟完成」を追加。

[注 4]2020 年 1 月、英 EU 離脱協定締結→英、EU および EEA から離脱。

138 頁【099】

[注 2]2020 年 3 月、NATO に北マケドニアが加盟した（第 8 次拡大，30 カ国）。

142 頁【103】

1976 年の「ASEAN 事務局設立協定」採択の後に、「→ジャカルタに事務局設置」を追加。

145 頁【104】

2018 年の「10ASEM 第 12 回首脳会合」の後に、「(ブリュッセル)」を追加。

145 頁【105】

1992 年の「APEC 事務局設立」の後に、「(→シンガポール)」を追加

147 頁【106】

[注 7]本図表は 2013 年 1 月現在。2022 年 2 月現在は以下の通り。

- ・ CIS : 加盟国 9 (ウクライナ脱退 : 2014)
- ・ SCO : 加盟国 9 (インド、パキスタン正式加盟 : 2017) (イラン正式加盟 : 2021)
オブザーバー 3 (ベラルーシ参加)
対話パートナー 9 (アルメニア、アゼルバイジャン、カンボジア、ネパール、エジプト、カタール、サウジアラビア参加)
- ・ CICA : 加盟国 27 (スリランカ、バングラデシュ、カタール正式加盟)
オブザーバー 9 カ国及び 5 国際機関 (ベラルーシ、ウクライナ、トルクメニスタン、国際移住機関、テュルク評議会参加)
- ・ CAREC : 加盟国 11 (ジョージア加盟 : 2016)

170 頁【145】

[注 2] コソボの中世建造物群、古都ダマスクス、古都アレppo : (C)

スマトラの熱帯雨林遺産 : (N)

[注 3]2017 年にウィーン歴史地区 (C) 2001 年世界遺産登録 (オーストリア)、ヘブロン／アル・ハリール旧市街(C)2017 年世界遺産登録 (パレスチナ自治政府)、2018 年にトゥルカナ湖国立公園群 (N) 1997 年世界遺産登録 (ケニア)、2019 年にカリフォルニア湾の島々と自然保護区群 (N) 2005 年世界遺産登録 (メキシコ)、2021 年にロシア・モンタナの鉦山景観 (C) 2021 年世界遺産登録 (ルーマニア) が危機遺産リストに登録された。一方、ハ

ンバーストーンとサンタ・ラウラの硝石工場群 (C) とイエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路 (C) は 2019 年に危機遺産リストから抹消された。

190 頁【173】

[注 2]2018 年 (人) : 申請数 10,493、認定難民 42 (4)、人道配慮による在留 40

2019 年 (人) : 申請数 10,375、認定難民 44 (1)、人道配慮による在留 37

2020 年 (人) : 申請数 3,936、認定難民 47 (1)、人道配慮による在留 44

218 頁【207】

中距離核戦力 (INF) 全廃条約

失効年月日

2019 年 8 月 2 日

224 頁 略語表

PJCC Police and Judicial Co-operation in Criminal Matters 警察・刑事司法協力

正誤表

6 頁【001】

1904 年

(誤) 2 日露戦争 (朝鮮半島の利権をめぐる対立)

→ (正) 2 日露戦争 (朝鮮半島の利権をめぐる対立) 勃発

13 頁【005】

1918 年

(誤) 12 独、休戦条約調印

→ (正) 11 独、休戦条約調印

79 頁【059】

2004 年 11

(誤) 漢級原子力潜水艦領海侵犯事件 (日本、海上警備警備行動発令)

→ (正) 漢級原子力潜水艦領海侵犯事件 (日本、海上警備行動発令)

210 頁【199】

国際平和協力法

目的

(誤) 国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動及び国際的な選挙監視活動に対する適切かつ迅速な協力

→ (正) 国際連合平和維持活動、国際連携平和安全活動、人道的な国際救援活動及び国際的な選挙監視活動に対する適切かつ迅速な協力